

知的財産政策の基本的な戦略の推移(コンテンツ関連を除く)

資料1

FY2003~

FY2006

FY2009

~FY2013

第1期

第2期

第3期

環境変化

- ・経済のグローバル化、オープン・イノベーションの進展
- ・情報のデジタル化・ネットワーク化の進展
- ・権利の安定性や知財システムの高コスト構造に関する問題意識の高まり

「保護」の重視

「保護」と「活用」の重視

目標

知的財産立国の実現

目標

世界最先端の知的財産立国の実現

目標

(検討中)

取組方針

○知的創造サイクルの活性化

重点項目

- 国際的な展開
- 地域への展開及び中小・ベンチャー企業の支援
- 大学等における知財の創造と産学連携の推進
- 出願構造改革・特許審査の迅速化
- 知財人材の確保・育成

基本方針(案)

- イノベーション促進のための知財戦略の強化<IP For Innovation>
- グローバルな知財戦略の強化<Global IP>
- 知的財産権の安定性・予見性の確保<Stable IP>
- 利用者ニーズに対応した知財システムの構築<User-Friendly>

主な施策

- ・知的財産高裁の設置
- ・大学知的財産本部の設置
- ・特許審査迅速化法の制定、特許庁の審査体制の整備
- ・職務発明規定の改正
- ・営業秘密漏洩に関する罰則の創設
- ・関税定率法改正による輸入差止対象化
- ・知的財産権を信託可能対象化
- ・知的財産人材育成総合戦略の策定

主な施策

- ・「特許審査ハイウェイ」の実施
- ・模倣品・海賊版拡散防止条約(ACTA、仮称)締結に向けた交渉の加速
- ・国際標準総合戦略の策定
- ・地域団体商標制度の導入
- ・「知財駆け込み寺」の設置
- ・特許・論文情報統合検索システムの運用
- ・任期付審査官を5年間で490人採用

主な施策(案)

- ・特許制度の在り方の総合的見直し
- ・産業革新機構(イノベーション創造機構)の体制整備
- ・大学知財本部・TLOの統廃合・専門化
- ・適切な権利行使の在り方の検討
- ・ハイレベルな知的財産外交の強化
- ・ACTAの締結、対象国の拡大
- ・特許紛争処理スキームの見直し
- ・行政サービスの質の向上
- ・審査基準の明確化・透明化